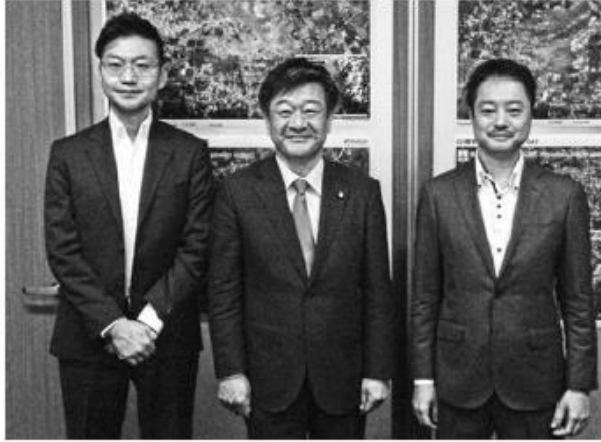


建通新聞

スラウェシ島地震

復興に貢献する日本の技術者



左から早川氏、足立議員、多田氏

2018年9月に地震・津波被害に襲われたインドネシア・スラウェシ島の復興に日本の官民の技術者が携わっている。

国土交通省から国際協力機構（JICA）に出向していた多田直人氏と早川潤氏は被災直後から復興計画づくりに協力。東日本大震災の復興で培われた知見を生かし、インドネシアの復興に貢献している。

昨年9月28日に発生した地震と津波で、インドネシアのスラウェシ島では死者・行方不明者約4500人を超える甚大な被害が生じた。

政策アドバイザーとしてJICAから派遣されていた多田氏と早川氏は、地震発生直後に現地政府の依

頼を受け、復興計画の策定に着手。国土省や内閣府での経験を生かし「ほぼ数日間で計画のコンセプトを2人で作り上げた」（多田氏）。

その後、計画の高度化、精緻化を図る上で課題となったのが「日本では定着している『ビルバックベター』を現地政府に理解してもらうこと」（多田氏）だったという。

ビルドバックベターとは、災害発生後の復興段階で次の災害発生に備え、より強靱（きょうじん）な地域をつくるという考え方。早川氏は「ハードでリスクを減らすという概念がなかなか伝わらない。堤防を整備すれば安全に住める土地が広がる、という考え方を丁寧に説明する

必要があった」と振り返る。

スラウェシ島の被災では、世界的にも珍しい液化化による地盤の大規模流動が発生した。多田氏は「液化化の発生メカニズムを分析すれば、日本の防災・減災にも大きく役立つはずだ」と話す。

多田氏、早川氏の活躍は、6月6日の参院国土交通委員会足立敏之参院議員も取り上げた。今年1月に現地を視察した足立議員は「東日本大震災での復興に携わったこのメンバーがいなければ、スラウェシ島の復興は考えられないと感じた」と話している。